

## マカオの地位をめぐる中葡関係

中園和仁

広島大学大学院国際協力研究科

広島大学平和科学研究センター兼任研究員

## **Sino-Portuguese Relations on the status of Macau**

**Kazuhito NAKAZONO**

**Graduate School for International Development and Cooperation,**

**Hiroshima University**

**Researcher Associate, Institute for Peace Science**

**Hiroshima University**

### **SUMMARY**

Despite the markedly anti-colonial ideology, of the Chinese Revolution, it did not prompt immediate sovereignty claims over Macau. Nevertheless, some later political

developments were clear indicators that China did not acknowledge the status quo emerging from the complex process leading to Portugal's sovereignty claims over Macau. For example, Chinese authorities kept on exerting pressure and aimed at preventing, in 1955, the celebrations scheduled to commemorate four centuries settlement in Macau.

China's anti-imperialist strategy had granted political support to all struggles for national liberation in Asian and African region. But, the Chinese stance over Macau would be rebuked by the Soviet Union, who saw this benevolent treatment as one of China's foreign policy in consistencies. During the Cultural Revolution, Macau erupted into bloody riots on 3 and 4 December. Rioters, mainly student engaged in protesting against the Macau Portuguese authorities. The Chinese authorities' use of firm pressure on the Macau government such as stationing war vessels off Macau, concentrating troops at the border and systematic boycott of supplies to the Portuguese population as well as Portuguese capitulation to the demands of Guangdong Provincial Government and a locally elected committee of representatives reflect not only the precarious power of the Portuguese State, but also the greater role played, directly an indirectly, by the Chinese authorities in Macau. In this sense, Portugal was no longer sovereign, but rather caretakers of a condominium run under China's supervision.

The basis for fundamental consensus between the two sovereign states on the status of Macau would be provided by the "25th of April," within the context of a global de-colonization plan resulting from the emergence in Portugal of a new political and constitutional order. It was in this context that the Portuguese government issued a Diplomatic Note on the 6th January 1975, whereby after considering Taiwan an integral part of China, and the People's Republic Government the sole representative of the Chinese People, it announced that the territory of Macau may be the subject to negotiations at proper time in future. Formal consensus, however, would only be reached upon establishment of diplomatic relations between the PRC and Portugal on 8th February 1979, when additional protocol on the "question of Macau" was signed. Pursuant to the provisions of the agreement kept secret until 1987 by force of the express will of both parties, Macau was to be considered Chinese territory under Portuguese administration, the time frame and terms of such transfer sovereignty committed to future negotiation.

Finally, negotiations on Macau were carried out between 30th June 1986 and 20th March 1987, culminating with an agreement that would be signed in Beijing on 13th April 1987 by both states. Pursuant to the agreement, the PRC would resume the exercise of sovereignty over Macau with effect from 20th December 1999, and in accordance with article 31 of the Chinese Constitution, it would establish a Macau Special Administrative Region of the Peoples Republic of China upon resuming the sovereignty over Macau.

はじめに

1999年12月20日、マカオはポルトガルの手から中華人民共和国に返還され、現在中国の「特別行政区」となった。「一国二制度」の方針の下で、マカオは「高度の自治」を享有しており、その生活様式は返還前とほとんど変わっていない。マカオは中国広東省南部に位置し、陸続きのマカオ半島、タイパ島、コロアン島から成る。面積はわずか29.2km<sup>2</sup>であり、そこに約54万が住む人口過密都市である。周知の通り、マカオ最大の産業はギャンブルであり、カジノから上がる収益はGDPの30%近くに上る。

1513年に、ポルトガル人がこの小さな土地に渡来し、明王朝との交易を開始したといわれる。そして、1557年には、ポルトガルは明からマカオの居留権を獲得し、マカオはアジアにおけるヨーロッパの最初の植民地となった。ポルトガルによるマカオの占有は1887年3月のリスボン議定書、および87年12月の北京条約で公式に確認された。

マカオは中国、日本とヨーロッパとの中継貿易港、キリスト教布教活動の拠点として発展してきたが、19世紀には、マカオは格段に優れた港を有する香港の成長によって、次第に衰退していった。それにもかかわらず、ポルトガル人が居住権を得てから1999年12月に中国に返還されるまで、マカオは四世紀半にわたってポルトガルの「植民地」として存続してきた。

1949年10月に成立した新中国は、反帝国主義、反植民地主義の主張を掲げながらも、マカオに対する主権回復を即座に主張することはなかった。60年代、中ソ論争において、当時のソ連から中国が自らの足下に植民地の存在を許していることを揶揄されても、その挑発に乗ることはなかった。それでは、なぜ中国はマカオがポルトガルの植民地として自らの足下に存続することを容認してきたのだろうか。

本稿は、「反植民地主義」の中国が「中国古来の領土」であるはずのマカオを、ポルトガルの植民地統治下に存続させてきた理由と、その政治的、外交的背景を明らかにしようとするものである。そして、中国は当時の国際環境の中でこのような矛盾にどう対処し、整合性を持たせようとしてきたかを検討する。

全体としては、新中国成立以降、マカオの地位をめぐる、中葡間にどのよ



うなやりとりが行われ、99年の返還に至るまでに両国の間にどのような秘密の合意が形成されたのかを明らかにする。そして、具体的には、以下のいくつかの問題を考察する。

①国共内戦に勝利を収め、南下を続けた人民解放軍は、なぜマカオを目前にして武力解放に着手しなかったのだろうか。まず、新中国成立直後のマカオに対する方針を、毛沢東の国際戦略という文脈の中で考える。

②中国は朝鮮戦争に際し、北朝鮮の支援に乗り出したが、この時マカオが果たした役割はどのようなものだったのか。中国の「長期打算・充分利用」の方針が、定着していく過程を考察する。

③1966年の中国の文化大革命の最中に起こった「マカオ暴動」は、マカオの地位にどのような影響を及ぼしたのか。この暴動で追いつめられたマカオのポルトガル当局は、マカオからの撤退も考慮したといわれるが、この暴動が引き起こされた原因と、暴動の結果生じたマカオの新たな秩序はどのようなものだったのか。

④1974年のポルトガルで発生した政変の結果、新政権は海外の植民地からの撤退方針を明らかにした。マカオ問題を抱える中国はこれにどう対応したのだろうか。この時に、中葡両国の間に取り決められた「秘密合意」とは何なのか。

⑤最終的には、香港の返還が決定した後で、改めてマカオの返還交渉が開始され、1999年マカオ返還が決まった。なぜこのような複雑な手順を経て、マカオはポルトガルの手から中国に返還されなければならなかったのか。

以上のような疑問に答えるには、マカオに関する研究は極めて数が少なく、資料も限られているという事情がある。したがって、本稿では、まずいくつかの先行研究を参考にしながら、自らの視点・枠組みの中で整理を行う。そして、主にマカオの地位をめぐる中葡関係に焦点を当てて、その問題の本質に迫ろうとするものである。今回は、一次資料として、マカオ問題に関する英国の外交文書、および中国側の関係者編集の資料の一部を利用する。

## 1. 新中国成立後の中国の対マカオ政策

1949年10月、中国人民解放軍は国民党軍を広州から追い出し、さらに南下した。しかし、人民解放軍は、マカオに進入することはなく、辺境一帯で停止した。ちなみに、中国は香港に対しても同様の行動を取っている。

この時の中国の行動の背景について、中国側の文献は次のような説明を行っている。

「この事実は、（マカオはポルトガル人が武力により強引に占領したものであるにもかかわらず、）中国政府はマカオを武力で回収するつもりは全くなかったことを示している。当時、中国はそれができなかったのではなく、あえてそうしなかったのだ！新中国は米帝国主義をはじめとする反中国勢力の封鎖と包囲に直面する状況下において、『四面出撃』を行わず、マカオの現有の地位を維持することは、マカオの人心の安定に有利であり、西側に対するつながりを増加させるのに有利である。これは米帝国主義の封鎖と包囲を打破し、新中国政権を強固にするのに、必要であることは疑いの余地がなかった。」<sup>\*1</sup>

49年1月31日、スターリンの特使、アナスタス・ミコヤンが平山県石柏坡に到着し、毛沢東と会談した。この時、すでに毛沢東は香港とマカオの問題について言及しており、香港とマカオを即時武力で解放する意図はなく、当面利用していこうという意志すら示している。

「海にある島のことはかなり複雑で、別の柔軟な方式を取って解決するか、または平和的移行の方式を取らなければならず、比較的長い時間を要する。このような状況の下で香港・マカオ問題の解決を急ぐのも大して大きな意義はない。逆に、この領地の元来の地位、特に香港の地位を利用すれば、我々の海外との関係、輸出入貿易にとって、さらにいくらか有利になるであろう。つまり、情勢の発展を見てから決定を行うということだ。」<sup>\*2</sup>

これは、現在では次のような「八字方針」、すなわち「長期打算・十分利用」の方針として知られている。「50年代初期の朝鮮戦争以降、中国共産党の香港

\*1 楊天沢等編著、『澳門一九九九』、新華出版社、1998年、153~154頁。

\*2 師哲・李海文著、『在歴史巨人身辺、師哲回憶録』、中央文献出版社、1991年、380頁。  
劉俊南・横澤泰夫訳、『毛沢東回想録』、新潮出版、1995年、231頁。

に対する基本政策は『長期打算・十分利用』であった。『長期打算』とは、香港の現有の政治地位に対して、長期的準備を行うべきであり、軽々に変更してはならないということである。また、『十分利用』とは、香港の現有の政治的地位を十分に利用して、中国が利益を得るようにしなければならないということである。この二つの句は、1960年には中国共産党中央の対香港・マカオ工作の基本方針にまでなり、明確になった。」<sup>\*3</sup>

以上のような中国政府の方針からも明らかなように、マカオ問題はあくまでも二義的な問題であり、その重要性からして、香港問題に付随して解決すべき、あるいは香港問題に影響を及ぼさない形で解決すべき問題であったことがわかる。

一方、ポルトガルは国共内戦における共産党政権の勝利を間近にして、どのような対応をとったのだろうか。ポルトガルの駐中国公使フェレイラ・フォンセカは、マカオの中国に対する脆弱性を次のように説明している。

「マカオという植民地はその法的地位の如何にかかわらず、多くの面で実際には香港と条件は同じではない。香港は一個の島嶼であり、海運が発達しているが、マカオは中国大陸と陸続きの半島であり、その境界はただ検問所によって隔てられているだけである。海上から、あるいは陸地から見ても、また軍事的、あるいは経済的的角度から見ても、マカオは防衛などできない。中国はマカオを武力で占領できるだけでなく海路と陸路を切断して、封鎖することができる。・・・マカオの現有の武力は主に心理的な作用しか持たず、内部の治安維持に用いられるにすぎない。非正規の武装勢力は迎撃できるが、他国の軍隊に対する作戦は実施できない。まさにマカオは軍事的防御ができず、いかなる形式の封鎖にも抵抗できないため、それを維持するには政治・外交のレベルで打開策を追求するしかないのだ。」<sup>\*4</sup>

また、フォンセカは、マカオの脆弱性を冷静に認識する一方、ポルトガルはできるだけ中国を刺激しないようすることを求めている。

---

\*3 施華、「中共對香港的政策和認識」、『七十年代』、1982年11月号、27-28頁。

\*4 呉志良著、『生存之道：論澳門政治制度與政治發展』、澳門成人教育学会、1998年、253頁。

「我々の主権にすぐに脅威が及ぶような明確な形跡はないが、決して油断してはならない。中国共産党がマカオを即座に回収して、民族主義を強化する策略をとる可能性もある。したがって、我々は国民党の軍隊がマカオに逃避するのを全力で回避しなければならず、共産党に我々が彼らの敵を保護し、支援していると非難されないように努めなければならない。」\*5

1949年1月までに、広州における国民党政権の指導者宋子文は香港、そして米国へ逃れざるを得なかった。しかし、ポルトガルの領事カルベット・デ・マガルエスは、50年9月まで、広州の自らのポストにとどまった。また、1949年初期、共産党軍が華北の支配権を握ると、ポルトガル当局は上海のポルトガルの二百の強固な集団を撤退させる計画を作成し、この集団の多くが最終的に資本と専門的技術とともに、香港経由でマカオに向かった。また、前述のように、国共内戦の混乱の中で、マカオは勝利した共産党勢力から逃れる難民の主要な避難場所となっただけでなく、その後共産党を悩ます国民党の事実上の避難場所ともなった。しかし、広州の新政府はマカオが国民党に事実上避難場所を提供していたにもかかわらず、当初そのマカオに対する態度は比較的穏やかなものであった。\*6

1950年1月6日、ポルトガルは英国が新中国に対して「法律上」の承認に踏み切るという事態に直面するが、ポルトガルが北京との外交関係を拡大することに躊躇したのはなぜだろうか。論理的には、マカオの脆弱性を考慮すれば、外交上の承認に踏み切った方が得策であったろうと思われる。しかし、これは依然として謎である。

ジェフリー・ガンは、冷戦状況におけるポルトガルの米国への従属的役割にその答えがあると考えている。アゾレス諸島の米軍基地の権利がリンチ・ピン（輪留めくさび）となっていて、それは米国の経済・軍事援助に関して、ポルトガルが外交的戦略をめぐる自由と常に結びついていた。\*7米ソ冷戦の状況の下で、ポルトガルは米国とも緊密な関係にあり、それが新中国の承認に踏み出

---

\*5 前掲書、253頁。

\*6 Geoffrey C. Gunn, *Encountering Macau, A Portuguese City-State on the Periphery of China, 1557-1999*, West View Press, 1996, pp.153-154.

\*7 *Ibid.*, p.154

せなかった主要な理由であるのかもしれない。

## 2. 中国の反帝国主義・反植民地主義の主張とマカオの地位

1950年6月に、朝鮮戦争が勃発した結果、米国は戦略物資の中国への輸出を禁止し、翌年、禁輸は国連によってさらに強化された。米国の圧力によって、公式には、香港は中国への燃料の売却を禁止することに同意し、香港当局は中国への密輸を取り締まろうとした。しかし、無数のジャンク（平底帆船）がそれを不可能にした。香港とマカオの間を行き来するエンジン付きのジャンクが日常的に密輸に従事した。数多くのジャンクがガソリンや燃料油を香港からマカオに輸送し、その後大陸のバイヤーにそれを売却した。

マカオの漁船は給油のために香港に行き、漁をして戻ってくることはほとんどなかった。給油するとすぐにマカオに折り返し、燃料タンクを空にしてから香港に戻るという作業を繰り返した。こうして、国連による対中国禁輸にもかかわらず、マカオで蓄積された石油が最終的にはドラム缶に詰められて大陸に移送された。<sup>\*8</sup>

ここで、マカオの存在が中国にとって実際に大きな意味を持つことになる。朝鮮戦争の間、マカオは中国に対して石油、戦略物資、軍需品の密輸センター、そして積み替え地として大きな役割を果たしたのである。

また、不思議なことに、国連の対中国禁輸がマカオを金の流通センターに変えるという役割を果たした。マカオでは金の自由取引が認められた。というのは、ポルトガルが第二次世界大戦中に中立を維持し、戦後のIMF体制に参加しなかったためである。水上飛行機が週に二、三回マカオに降り立ち、東南アジアから、通常バンコックから金を持ち込んだ。金の延べ棒の形で持ち込まれ、マカオで製品化された。

金製品は最初大陸のバイヤーに持ち込まれたが、中国共産党の圧力で他の国で売るしかなくなった。他国に売りさばく最も早くて便利な方法は香港を通じることであった。香港の法律では、金の輸入はできなかったが、輸出は許されて

---

\*8 Steve Shipp, *Macau, China, A Political History of the Portuguese Colony's Transition to Chinese Rule*, McFarland & Company, Inc., Publishers, 1997, pp.82-83.

いた。様々な手段で、金が香港に密輸された。また、香港当局も金の密輸を真剣に取り締まることはなかった。香港から、金は合法的に飛行機で海外に輸出され、船で東南アジア、特にサイゴンに持ち込まれた。<sup>\*9</sup>

朝鮮戦争の結果、マカオは中国ビジネスの最前線、中継基地となり、中国が西側との貿易を行うための窓口としての機能を果たした。中国のマカオに対する「長期打算・十分利用」の方針は、早くも朝鮮戦争においてその正しさが証明された。

しかし、それまで比較的寛容であった中国のマカオに対する姿勢は52年7月の境界での衝突事件で微妙に変化した。7月5日、入管境界のマカオ・中国双方の守備隊がそれぞれ門を閉じる準備を行っている際、ポルトガル側の一名のアフリカ人兵士が中国守備隊の兵士と衝突したため、双方が射撃を行った。事件発生後、境界一帯の情勢は緊張した。

7月25日、中葡双方の守備隊の間で武力衝突が再び発生した。先にポルトガル側の黒人兵士が中国側守備隊に向けて発砲し、中国側も応戦した。双方が砲火を交えた後、それぞれ援軍を招集し、戦火は拡大の一途を辿った。中国側はマカオ・ポルトガル政府に対し、通告を発するとともに、「ポルトガル側が越境して侵入しただけでなく、最初に発砲した」と非難した。

ポルトガル側にすべて責任があると非難し、8月2日には、検問所に至る道路を閉鎖し、マカオに野菜や果物などの食料を提供することを禁止するよう中山県に命じ、一時的に生活物資の供給源が断絶された。マカオ内部では食料価格が急騰しただけでなく、一般市民も恐慌を来し、衝突が拡大することによって中国側が軍に南下を指揮しマカオを回収するのではないかと不安が広がった。

ポルトガル当局はこのような強力的な圧力に耐えられず、ホー・インなどの当地の中国人リーダーを通じて、中国側と交渉を行うに至った。8月23日マカオの華人代表ホー・イン（何賢）や、マ・マンキ（馬萬祺）の陪席の下、マカオ経済局長ペドロ・ホセ・ロボがマカオ政府の謝罪書を持って検問所を通過し、前山へ向かい、中国側と交渉をはじめた。

中国側は検問所武力衝突事件に関してポルトガル側に三項目の要求を提示し

---

<sup>\*9</sup> *Ibid.*, p.84

た。

- (1) ポルトガル側は新聞に載せて公開謝罪すべきである
- (2) ポルトガル側は検問所北側の歩哨所を後方に移転しなければならない
- (3) ポルトガルは中国側が衝突で被った損失を賠償すべきである

中葡双方は十五回の会談を経た後、新聞上での公開謝罪を除く、二項目にポルトガル側が同意し、44,373.3 人民元の賠償に応じた。<sup>\*10</sup>まず、1952 年の境界衝突事件で、ポルトガル側は中国側の要求に屈した。

続いて、1995 年に開催予定の「マカオ創設四百周年記念」行事では、中国側の圧力により中止を余儀なくされる。ポルトガル人の間では、マカオは 1555 年に正式に開かれたという認識があり、1955 年は四百周年目に当たった。

マカオ政府は大規模な祝賀式典を挙げるため、3 月にその準備を開始した。この年の 11 月の 1 カ月間を「マカオ創設四百周年記念」行事に当てることを公式に表明し、記念碑の建立、記念切手の発行を発表した。マカオ政府が「祝賀会」の開催を公式に発表した後も、マカオの親中国系新聞がマカオ政府を非難しただけで、中国政府は当初何ら反応を示さず、沈黙を守った。

10 月 4 日から 12 日までの 9 日間、当時の香港総督アレクサンダー・グランサムが北京を非公式に訪問した。グランサム総督の回顧録によれば、周恩来は、「中国政府と中国人民はこの行事を好ましく思っておらず、マカオおよび香港の中国人も同じ感情を持っているだろう」と厳しい物腰で述べた後、「もしこの行事が中止されないならば、マカオと香港で重大なトラブルが発生するだろう」と総督を半ば脅迫したという。<sup>\*11</sup>

そして、周は、「中国はポルトガル人がマカオ植民地四百周年記念行事を開催することに同意しない」との伝言をポルトガル人に伝えるよう要請した。マカオ当局はグランサムから周の伝言を受け取った後の 10 月 22 日に、経費不足を理由に、突然祝賀活動の中止を発表した。

その後、10 月 25 日、広東のラジオ放送は、「マカオで挙行されようとした『植民地創設四百周年記念』は中国領土を侵略し、占領したポルトガル当局がマカ

---

\*10 譚志強著、『澳門主權問題始末(1553~1993)』、永業出版社、1994 年、241 頁。

\*11 Alexander Grantham, *Via Ports; from Hong Kong to Hong Kong*, Hong Kong, 1965, p.186.

オ植民地の歴史を誇示しようとしたものであり、ポルトガル植民当局の中国人民に対する重大な挑戦行為である」とマカオ政府を激しく非難した。

また、翌日の「人民日報」は、マカオの地位に関する中国の立場を明確に示し、厳しい口調で次のように述べた。「マカオは中国の領土であり、ポルトガル植民者が四百年前に我が国のこの土地を強奪したのである。しかし、中国人民はこれまでマカオを忘れたことはなく、ポルトガルの手からマカオを取り戻す権利を持っていることを忘れたことはない。・・・マカオがいまだ中国に帰っていないという事実は、中国人民がマカオの占領が長期にわたって続くことを許容するものではない。」\*12

中国が祝賀会中止発表後に、ポルトガル当局に対する激しい非難を開始したことには理由があった。当時、中国は依然として反帝国主義、反植民地主義の色彩がかなり濃厚であった。同年4月のバンドン会議で、周恩来は帝国主義に反対する中国の一連の考え方を披露し、アジア・アフリカ諸国の注目を浴びたばかりであった。マカオの問題は中国の「反植民地主義」の主張に関わる重大な問題であり、もし中国が公式に介入して問題がこじれた場合、收拾がつかなくなる恐れがあった。香港総督を通じて、マカオ政府に対する説得に当たらせ、裏で圧力をかけることによって、マカオ政府が自主的に祝賀会の中止を発表するかたちをとったのである。

中国は自らが守ってきた原則的立場と矛盾があることに対して、非難を受け入れることを望まなかった。第三世界に対する中国の体面を保ちながら、マカオが中国の領土であり、回収する権利は持っているとの立場を公にする。それはとりもなおさず、当面マカオの現状維持、すなわちポルトガルの統治を容認することに他ならなかった。

中国は朝鮮戦争の間、北朝鮮支援においてマカオが果たした重要な役割を認識していたが、他方で、国民党がマカオを反中国のための基地として利用するのを黙認し続けることは難しくなっていた。1960年代初期以降、国民党による広東での破壊・宣伝活動が活発化しており、66年3月には、国民党特務がマカ

---

\*12 廉輝南(Fernand Lima)著、曾永秀訳、『澳門：她的兩個過去』、澳門基金会、20-21頁。



オで親中国の指導者ホー・インを爆弾で攻撃し、失敗した事件に関与した疑いが持たれていた<sup>\*13</sup>からである

### 3. 「マカオ暴動」(1966~67年)

1966年から67年にかけて起こった「マカオ暴動」は、マカオの地位を大きく変化させる要因として働いた。1967年には、中国とポルトガルの双方は、マカオとの関連で一定程度の協力をを行い、少なくとも当分の間は、ポルトガルがマカオの事務を引き続き管理できることを保証する秘密の合意に調印した<sup>\*14</sup>とも言われている。それでは、マカオ暴動がどのような背景で発生し、それが収束していく段階において、マカオにおける中国とポルトガルの力関係がどのように変わっていったのか見てみたい。

66年末、マカオの左派勢力「タイパ島住民学校建設準備委員会」が市政府に校舎の建築を数次にわたり申請していたが、返答がなかったため、自ら小学校建設予定地に竹の柵を設置し、建設工事に着工した。11月15日、市政府と委員会代表との交渉が物別れに終わった後、マカオの警察が現場に赴き強制的に工事を停止させた。群衆と対峙する状況が発生した後、ついにマカオ警察が群衆を殴打し、24名が負傷する事件に発展した。これがマカオ暴動の発端である。

17日、同委員会はマカオ政府に対し、この流血事件の責任者の処罰、負傷者に対する賠償、学校建設を妨害しないことなどの五項目の要求を提出した。事件発生後、マカオ支部工連会(労働組合)、街坊總會(互助組織)、婦女連合会などの社会団体が動員され、マカオ総督府に抗議書を提出するに至り、事件はさらに深刻化した。<sup>\*15</sup>

12月3日、マカオ総督府に陳情に訪れたマカオ左派の代表が、邸内に侵入したため、ポルトガル軍警に殴打された。その事件のニュースが街に伝わると、中国系住民の怒りに火をつけた。千人を超える群衆が市政議事堂広場に集まって抗議活動を行い、市政庁に乱入して暴動が発生した。

マカオのポルトガル当局は警察力が不足している状況の下で、モタ・コルベ

---

\*13 Gun, *op.cit.*, p. 155.

\*14 Steve Shipp. *op.cit.*, p.94.

\*15 譚志強、前掲書、246~247頁。

リア陸軍司令官が、マカオの各軍営から緊急に数百名を招集し、群衆を鎮圧しようとした。その夜、夜間外出禁止令が実施された。ポルトガル警察は市民 63 人を負傷させ、ポルトガル軍が 3 名を射殺した。犠牲者はすべて中国系住民で、民族的衝突へと発展した。さらに、4 日、引き続き街頭で示威行動を行っていた中国系住民のうち、五人がポルトガルの軍警に殴打され死亡し、数十名が逮捕された。これに対し、大多数の中国系住民は対抗措置としてポルトガル人に対する食料供給を停止した。軍隊が出動し、死傷者を出したことが暴動をさらに拡大させた。

事件発生後、マカオ左派勢力が中国共産党マカオ支部の画策の下で、「澳門日報」などの左派系紙上でマカオ政府を攻撃するとともに、群衆を動員してマカオ政府に対して武装闘争を準備させ、広東省当局に支援を求めるという形で、マカオ政府を内外から挟撃した。

12 月 9 日には、広東省人民委員会外事所所長がポルトガル当局に五項目の要求を提出した。タイパ島住民の五項目要求や、事件の責任者の処罰、賠償などの他に、国民党特務のマカオでの活動禁止と 1963 年 6 月に中国水域に侵入し、マカオに逃れた国民党特務七名の引き渡し要求を行った。広東省当局が声明を発した当日、外港水域に七隻の小型砲艦が出現し、マカオの周りを四周ほど巡回し、ポルトガル当局に心理的圧力を加えた。<sup>\*16</sup>

また、マカオの左派勢力はポルトガル人へのボイコットを声明した。これは食糧、新聞、タバコ、交通機関、食堂での食事を拒否するという形をとった。本物のポルトガル人、すなわち広東語が話せないリスボンからの来た者と、マカオで生まれ育ったマカニーズとは区別された。さらには、中国からの水と電力の供給を断絶するというさらなる強硬手段も執られた。ポルトガル人はマカオを離れて香港に逃げることもできないことも、それとなく示唆された。これはポルトガル人を「降伏文書」に調印するよう導く圧力としては十分であった。

このような内外の強大な圧力の下で、マカオ政府は最終的にリスボン当局の指示を得て、12 月 12 日と 13 日、広東省政府、ならびに「マカオ各界同胞」が

---

\*16 前掲書、248-249 頁。

提出した要求を受け入れることを発表した。マカオ政府が中国側の提示した条件をすべて受け入れると宣言したことは驚きであった。特に、その中で「マカオにある国民党の組織、右派系団体、そしてその責任者を追放せよ」との要求は全く前例のないものであった。

当時、ポルトガル共和国と中華民国との間には依然として正式の外交関係があり、中華人民共和国とは国交がなかった。国交のない国の要求に応じて、国交のある国（あるいは、その執政党）の組織、および責任者を追放することは、完全に国際的な慣例に違反するものである。<sup>\*17</sup> 文革中の当時の「造反有利」の中国外交においては、国際的な慣例を無視することも不自然なことではなかった<sup>\*18</sup>ことから考えれば、この要求もそれに連動していた可能性がある。

12月19日、マカオ警察に逮捕され、拘留されていた前述の七名の国府の反共突撃隊員は牢から出され、翌日早朝、広東省人民委員会の関連部門に移送された。<sup>\*19</sup>この消息が伝わると、マカオの右派陣営は大混乱に陥り、国民党の関連部門はマカオ支部の国民党系人員の声明と安全を守るため、国民党工作人員に香港に撤退するよう指示した。マカオの親台湾団体の責任者や主要な幹部は、先を争ってマカオを離れた。この後、国民党マカオ支部はついに有名無実の存在となった。<sup>\*20</sup>この暴動を契機に、国共内戦で勝利した後も中国を悩まし続けてきたマカオの国民党勢力を駆逐することに成功したことは、中国がマカオをほぼ完全に自らのコントロール下に置いたことを意味している。

67年1月31日のマカオ官報によれば、長期間、秘密の協議が行われた後、1月29日、ポルトガル当局代表は中国側の境界にある拱北に向かった。中華総商会の三階にあるホールで、広東省人民意委員会外事所所長により提示されていた四つの条件を、マカオ総督はすべて受け入れ、署名した。

この澳門暴動での闘争を撮影し、解説した「澳門でのポルトガル帝国主義の血

---

\*17 前掲書、250頁。

\*18 このような国際慣例を無視した行動は、ポルトガル人に対してのみならず、英国人や米国人に対してもとられた。在マカオ英国領事ノーマン・イオンズは反英国の大きな旗を掲げて、反英国のスローガンを叫ぶ群衆に取り囲まれた。結局、英国領事館は一時的に閉鎖され、イオンズと副領事はロンドンに戻っている。Steve Shipp, *op.cit.*, p.91.

\*19 The Macau Gazette, January 31, 1967.

\*20 譚志強、前掲書、250~251頁。

生臭い暴行に反対」という表題の写真集には、五星紅旗と毛沢東の肖像画の前で、マカオ総督がホー・インを中心とするマカオ各界同胞代表に謝罪し、署名している写真が掲載され、「マカオ同胞は毛沢東思想の偉大な紅旗を掲げ、祖国人民、人民解放軍と紅衛兵の強力な支持の下、一致団結し、闘争を堅持し、マカオ当局に頭を下げさせ、罪を認めさせた」との解説が加えられている。<sup>\*21</sup>

このような国際慣例を無視した異常な状態がどうして起きたのであろうか。マカオ暴動は中国人社会に対するホー・インの一時的なコントロールの喪失が招いたものであるともいわれている。ホー・イン<sup>\*22</sup>がマカオにおける中国の商業的利益を代表する南光公司<sup>\*23</sup>(後のマカオ新華社)の社長、ホー・チェン・パンの支持を受けて、権力を固めたことが、状況の安定に導いた<sup>\*24</sup>という。

このような主張に近い解釈をマカオの英国領事館もしている。本国政府に送った秘密文書によれば、次のように結論づけている。「ホー・インはいまだに権力を握っているとはいえ、彼の忠告が留意されているかどうか疑問であった。しかし、(闘争を率いていた)ルン・パイがポルトガル人に対する好戦的な戦術を停止するよう広東から命令を最近受け取ったという噂に何某かの根拠があるとすれば、予想以上にホー・インが大きな影響力を持っているということかもしれない。」<sup>\*25</sup>

また、トレンチ香港総督が本国へ報告した電文では、香港の左派系新聞がマカオ政府を批判する記事が急激に減っていることを例に挙げながら、「我々の印象では、ほぼ間違いなく、国内の事情により、いまや中国側は問題を急いで、

\*21 『一位新聞工作者的記詳 澳門風雲史話』、中央通信社、2000年、283頁。

\*22 ホー・インは1960年代、マカオで最も大きな影響力を持った人物であり、彼の成功は金の取引によってもたらされ、共産主義的資本家、資本主義的共産主義者と呼ばれた。彼の最も重要な地位の一つは、マカオの立法評議会において、中華総商會を代表する議員であったこと、総督に助言を行う行政評議会のメンバーであり、さらに中国の全人代の委員でもあった。彼はマカオに影響を及ぼすすべての重要な決定を実質的に行っていた。彼が公式に外交関係のないポルトガルと中国との関係の仲介者であった。Steve Shipp. *op.cit.*, pp. 88-89.

\*23 1949年末から1967年1月まで、中国共産党と国民党はそれぞれ政府組織、あるいは準政府組織を設置していた。広東省委員会が設立した「南光貿易公司」は最高指導単位であり、国民政府がマカオに設立した中華民国外交特派員公署と南湾街の国民党澳門支部が最高指導単位であった。それぞれが親中、あるいは親台の群衆組織を指導しマカオ内部でいろいろな形の闘争が展開された。譚志強、前掲書、237頁。

\*24 Geoffrey. C. Gunn, *op.cit.*, p.157.

\*25 FCO, CONFIDENTIAL, *British Consulate, MACAU*, 7 March 1967, p.3.

静かに収束させたがっている。しかしながら、ポルトガル政府が中国国内の現在の困難を利用して、マカオで合意したことに関して後戻りしたと中国側が判断すれば、状況は再び緊張する可能性がある」と結論づけている。<sup>\*26</sup>

したがって、マカオ暴動は「プロレタリア文化大革命」の精神を普及させようとした急進的な沢東主義者と組織が、中国の外交担当者の弱点を利用して、引き起こした暴力的対立であったと見ることもできる。いったん文革の最も危機的な段階が克服されると、以前の段階で採用されたのと同じガイドラインに従って、マカオ問題は中国の外交によって再開されたからである。

67年1月3日には、マカオにおいては、国民党の組織活動とともに、青天白日旗を掲げることが禁止された。これ以降、マカオのポルトガル当局は広東省革命委員会外事所と中華総商会の指示に従って行動することになった。66年のマカオ暴動の結果、マカオは完全に中国のコントロール下に入ったとすることができる。

状況は極めて深刻であり、着任したばかりのノブレ・デ・カルバロ総督は1カ月の内にマカオを放棄することを検討したとも伝えられる。しかし、中国はポルトガルがマカオから突然撤退するのを目にしたくなかったのも事実である。それは香港の人々に大きな衝撃を与えることを恐れたためでもある。一方で、中国側はポルトガル当局に謝罪とマカオにおける右派組織の禁止を要求するという強硬措置を執った。その当時、中国はマカオを取り戻すことを望んでいなかった。したがって、ポルトガル当局としては、中国の要求に屈する以外にほとんど選択肢はなかった<sup>\*27</sup>といえる

それでは、反植民地主義の闘争を支援するという公式の立場と、マカオがポルトガルの支配下にあることを黙認していることの矛盾を、国はどのように説明しているのだろうか。1964年7月8日付のソ連共産党の機関誌「イズベスチア」は、中国がマカオの存在を容認し、何もしない態度を非難し、アジア・アフリカ人民が西欧列強に反対する闘争事業を中国が本当に支持しているのかそ

---

\*26 Top Secret, Inward Telegram, To the Commonwealth Office (The Secretary of State), From Hong Kong (Sir, D. French, 14th January 1967.)

\*27 Lo Shiu Hing, *Political Development in Macau*, The Chinese University Press, 1995, pp. 22-23.

の政治的誠意を問い質している。これに対して、北京は新華社を通じて反論し、イズベスチアの報道の一切を次のように否定している。「中国は従来からポルトガルとの外国関係の樹立を考えたことはなく、歴来ポルトガル植民地人民がポルトガル政府に反対する闘争を無条件に支持してきた。香港とマカオの問題を同様に論じることはできない。」<sup>\*28</sup>

ソ連の批判に対する中国の反論は1972年の周恩来の声明においても、明確に示されている。中国から奪い去られた領土は取り戻さなければならない。しかし、ゴアに対するインドのように、不要不急にそのような問題に乗り出すのは、中国の政策ではない。ソ連は力づくで取り戻すようけしかけたが、中国はマカオ、あるいは香港に関してそのような挑発には乗らない。それは最終的には交渉に任されるだろう。」<sup>\*29</sup>

また、翌年、周恩来はマカオ問題が香港に与える影響について言及するとともに、マカオ暴動を含む文革当時の超左派主義の潮流に次のように反論している。「マカオは取り戻すことはできない。それを取り戻せば、香港と英国に衝撃を与えることになり、結果的に英国と米国とを団結させることになるので、われわれはそうすることはできない。人民の闘争を支持するのは構わないが、冒険主義の行動であってはならない。」<sup>\*30</sup>

周恩来の声明の背後には、マカオ、および香港の問題を「長期打算・十分利用」の方針の下で処理していこうとする考えがあり、マカオ暴動は中国政府の基本的な方針を反映したものではなく、急進的左派によって一時的にもたらされた混乱から生じたものであることを示唆するものである。

一方、当時のポルトガルの外相フランコ・ノゲイラは、サラザール政権のマカオ問題に関する立場を次のように伝えている。「主権の真の本質は以前に起きた出来事においてよりもさらに薄まった。我々のはもはや主権国ではなく、外国の管理の下で行われる共同主権の世話人である。」<sup>\*31</sup>

---

\*28 廉輝南(Fernando Lima)著、曾永秀訳、『澳門：她的兩個過去』、澳門基金会、1999年、100~101頁。

\*29 F. G. Perreira, *op. cit.*, p.271.

\*30 *Ibid.*, p. 273.

\*31 *Ibid.*, p. 272.

言い換えれば、この発言は次のよう意味である。暴動の結果、ポルトガルはそれまで維持してきた権力を失い、マカオは左派勢力に完全に制圧された。ポルトガルの主権は形式的なものとなり、中国の管理下で、すなわち中国の指示に従って、共同でマカオの主権を運用するたんなる世話人に成り下がったということであろう。

対照的に、翌年起った香港暴動では、香港警察は労働組合、新華社を含む左派勢力の組織をずたずたに切断することに成功した。香港は逆に暴動を転機としてより強固で効率的な行政、法の支配を確立する方向に動いていく。

一方で、このマカオ暴動がマカオ自身に与えた影響が相当深刻であったことも事実である。1967年以降、権力を奪取したマカオ左派は極端な「左派路線」を推進した。マカオの経済を窒息させただけでなく、マカオの文化的生活も窒息させた。ポルトガル当局がほとんど実権を失ったに近い状況で、中国のマカオ支部を代表する「南光貿易公司」がマカオの背後の支配者となり、外資の投資意欲を失わせたため、工業の発展はさらに緩慢なものとなった。<sup>\*32</sup>

しかし、70年代に入ると、中葡関係は、実質的に中国のコントロール下に入りながらも、比較的安定的に推移したように見える。69年までに、「マカオ闘争委員会」として知られる左派グループはその名称を「全同胞交友会」に変え、より闘争的性格の少ない、マカオ当局と協力的な関係を保つようになった。また、暴動の際、左派指導者に乗っ取られた放送局ラジオ・ヴィラ・ヴェルデは、69年6月には、元のオーナーに返還された。同時に、中国の左派組織とその支持者は、新聞を発行し、労働組合に参加し、学校や病院を経営する完全な自由を認められた。

### 3. ポルトガルの政変（1974年）

次いで、マカオの地位に決定的な影響を及ぼしたのが、1974年4月25日に起きたポルトガルの政変である。この政変は、MFA（国軍運動）を取り巻く進歩勢力が勝利し、半世紀の長きにわたるポルトガルのファシスト体制を終焉へと導いた。ポルトガルで新しい政治的、憲法的秩序が生まれた結果、民族の自決

---

\*32 譚志強、前掲書、254頁。

権を認め、世界的な「非植民地化」計画が進められた。これはポルトガルの海外帝国、特に、チモールやアフリカの植民地の人々にとって、独立に向けての真の希望を約束するものであった。

政変の明白な狙いはポルトガルの植民地問題を解決することであった。しかし、中国は建国以来反帝国主義、反植民主義のスローガンを掲げてきただけでなく、植民地解放運動の熱心な支持者でもあった。この問題がマカオに及ぶと、中国にとって厄介なことになる。ポルトガルがアジア・アフリカ大陸に分布する植民地で「非植民地化」を実行する時間と、中国が解決しようとする香港、およびマカオの問題とは時間が一致しなかったからである。

ポルトガルの政治過程の中で、特に MFA の中の親モスクワ急進派が果たした役割と、MFA によってなされた「非植民地化」への度重なる言及は、マカオに関してポルトガル人と中国当局との間に緊張を高めていった。結局、事件は国軍運動内の穏健派に有利な形で帰着していったが、それはあくまでも北京がマカオの将来の主権問題を明確にした後であった。<sup>\*33</sup>

1975 年 1 月に、ポルトガルは一方的に中国を承認し、2 月には、中華民国との外交関係を断絶した。すなわち、ポルトガルは中華人民共和国が唯一の合法政府であることを認めたのである。しかし、中国がポルトガル革命政府の合法性を同時に承認しなかったのは、当時ソ連がポルトガル共産党を通じて、リスボンの新政権に影響を及ぼそうとしたことと無関係ではない。中葡国交樹立が実現するには、79 年まで待たなければならなかった。

ポルトガルの領土間調整大臣アントニオ・アルメイダ・サントスは、ウィルシー英外相との会談で、次のような事実を明らかにしている。「中国側は非植民地化のプロセスが完了した時点で、ポルトガルとの外交関係を樹立するということであった。しかし、同時に、中国側はポルトガルがマカオの現状を変更することを望んでいなかった。外交関係樹立を嫌がっている理由は、恐らくポルトガルとソ連との関係にあり、クーデターの直後、リスボンのソ連大使館が関係を確立したことと、ポルトガル共産党に対する強大な影響力にある。彼らはリスボンでの影響力において、ロシアより低い地位にあることを望んでいなか

---

\*33 Gunn, *op.cit.*, p.158.



ったからである。」また、大臣は中国のマカオに対する立場についても次のような説明を行っている。「中国側はマカオをポルトガルの植民地ではなく、ポルトガルによって一時的に統治されている中国の領土と見なしている。マカオにおける現状のいかなる変更も香港と台湾に波及効果をもたらすことになる。ポルトガルがマカオに行政改革を導入しても、全体的な状況は変わらないだろう。」<sup>\*34</sup>

この間、モザンビーク、カポヴェルデ、サントメ・プリンシペが独立を宣言し、チモールの独立宣言にともなうインドネシアの武力侵攻、アンゴラの独立宣言と続いた。しかし、マカオそれ自体は「非植民地化」の流れから取り残されたままであった。

中国とポルトガルはマカオの地位に関する交渉を引き続き行った。四百年以上の続いたポルトガルの事実上の存在が認められた後、マカオの地位は「ポルトガル行政管理下の中国の領土」として確認された。その秘密合意は二年後にの制定された「マカオ組織章程」に反映された。

75年、国連の記者会見で、アントニオ・デ・アルメイダ・サントス非植民地化担当大臣は、マカオの行政管理に急激な変更がないとの「暗黙の合意」が北京とリスボンの間で成立していることを認めた。マカオはもはや植民地とは見なされないことを強調し、外交関係が樹立され次第、マカオについての話し合いを始めることを確認した。<sup>\*35</sup>

1976年はマカオの政治的歴史において画期的な年となった。ポルトガルに対するマカオの特別の地位が1976年2月17日に公布されたポルトガル憲法によって認められ、「マカオ組織章程」の公布を通じて、正式に承認された。マカオに新しい政治環境にふさわしい憲政的地位を提供する必要性が1976年の「マカオ組織章程」公布の背景にあった。マカオの特別な政治的・法的状況を明確にする二つの憲政的原則、すなわち、（1）マカオはポルトガル領土の一部ではない（2）ポルトガルの行政管理の下で、マカオは現状を維持するという二つ

---

\*34 'Secret, Record of Conversation between Dr. Antonio de Armida Santos, Portuguese Minister for Interterritorial Coordination and Benetor D. H. Willesee, *Minister for Foreign Affairs*, 16 October 1974.

\*35 吳志良、前掲書、288-289頁。

の条文が明記された。

その結果、マカオはもはやポルトガル領の不可分の一部ではないという事実から新しい状況が出現した。ポルトガル軍はマカオから撤退し、民主化の第一歩となる立法評議会が設立され、マカニーズをはじめマカオの住民は政治に参加することを認められた。

ポルトガルで起きた劇的な出来事に呼応して、マカオでは民主化の動きが出現した。74年4月29日には、早くもマカオの中心街で市民連盟が開催され、そこにMFAの支持者を含む軍人たちが、国軍の勝利を歓迎するために参加した。次の日、ポルトガル人とマカニーズの自称民主主義者が「仏笑楼」レストランで会合を開き、急進的な政治改革と、ポルトガルの信用をなくした旧体制とつながりのある者の排除を主張する政党CDM（中央民主マカオ）を設立した。将来の選挙候補団体は政府の腐敗や官僚主義を批判した。また、この民主化の空間を利用して、裕福なマカニーズから成る保守グループが一緒になって、保守的団体ADIMを1カ月後に結成した。<sup>\*36</sup>

本国のポルトガルでは、旧体制は完全に崩壊したが、マカオでは対照的にそのシンボルであるノブレ・デ・カルバロ総督を含む旧秩序が生きながらえていた。進歩的勢力の希望に反して、カルバロ総督は保守的なスピノラ將軍指揮下の軍事政権によって権力の座にとどまった。マカオの軍隊内部で緊張が高まったが、1974年10月に、スピノラの追放に続いて、ようやくカルバロ総督がリスボンに戻った。

新総督の選択がMFA内の議論や、CDM参加の討論での主題となった。最終的に、11月にマカオの新総督に着任したのはホセ・ガルシア・レアンドロであった。彼は6月にマカオに派遣された初期のMFA代表団のメンバーの一人で、大佐に昇進したばかりだった。レアンドロは軍の側近の力添えを得て、マカオの行政管理の構造改革と刷新に取り組んだ。

ポルトガル革命が起こるまで、マカオに関する主要な決定はすべてリスボンの海外植民地省が決定していた。たとえば、橋や学校を造りたければ、リスボンの承認を得なければならなかった。しかし、革命後、マカオは高度の自治を

---

<sup>\*36</sup> Gunn, *op.cit.*, p.158-159.

与えられ、総督がこの種の決定をすることが認められた。それが、立法評議会が創設された理由であり、マカオにおいては自由に法律を通過させることができるようになった。<sup>\*37</sup>

1976年7月の立法評議会選挙では、政党 ADIM が投票の五十五％を勝ち取り、直接選挙議席六議席のうち、四議席を獲得した。投票率は七十八％で、登録有権者 3649 名のうち、2846 名が票を投じた。多くの若者が投票に参加したものの、住民の大半は自分たちの指導者を選ぶことにほとんど関心を示さなかった。これは中国人の「伝統的な儒教の権威への服従」という点で説明できる。<sup>\*38</sup>

もう一つの明白な障害は、中国が選挙を認めなかったからである。特に、中国はこの立法評議会の改革が「自治」、民主化へ向けられたものではないかと懸念していた。ウィルソン香港総督は本国に送った秘密文書で、親中国系紙「大公報」を引用して、次のように述べている。「立法評議会の議員の改革への動きが『自治』に向けた動きであれば、中国は容認しないだろう。また、ポルトガルの政党がマカオに闘争を持ち込むことも容認しないだろう。中国の見解を代弁したこの報道は、中国は香港やマカオの政治制度改革に関心がないのではないかといった主張に真っ向から反論するものである。結果として、マカオ総督は憲法を改正しようとする試みには反対することを明確にしている。」<sup>\*39</sup>したがって、マカオの政治制度改革はあくまでも中国の許容範囲内のものでしかなかったといえる。

1976年に、マカオで初めて直接選挙が実施されたが、これは91年に一部直接選挙が香港に導入される十五年も前の話である。香港の場合は、直接選挙の実施は中国への返還が決まった(84年)後のことであり、このことはマカオがすでに中国の実質的コントロール下に入っていたことを再確認するものである。

#### 4. 中葡国交樹立(1979年)と秘密合意

1979年2月9日、ポルトガルはパリで中国と国交樹立のコミュニケを正式に

---

<sup>\*37</sup> Jorge Rangel, 'Macanese Leadership,' Jill McGivering, *Macao Remembers*, Oxford University Press, 1999, p.16.

<sup>\*38</sup> Steve Shipp, *Macau, China, A Political History of the Portuguese Colony's Transition to Chinese Rule*, McFarland & Company, Inc. Publishers, 1997, p. 95.

<sup>\*39</sup> Confidential, D.C. Wilson, Chinese Views, on Constitutional Change in Macau, 1 May 1980.

交換し、両国間の懸案だった未解決の問題をようやく解決した。共同コミュニケでは、次のような内容が述べられた。「ポルトガル政府は『中華人民共和国政府』を『中国の唯一の合法政府』であり、台湾は『中華人民共和国』の不可分の一部分であることを承認する。ポルトガル政府は1975年1月にすでに台湾と外交関係を断絶していることを表明する。」

しかし、このコミュニケの中にはマカオについての言及は全くなかった。しかし、ポルトガル首相カルロス・モタ・ピントはリスボンでのコミュニケ発表の記者会見で、「マカオは中国の領土であるが、ポルトガルの行政管理下のままである」と表明した。

その後、マカオの左派系新聞が内部消息として伝えたところでは、これは中国とポルトガルが国交樹立時にマカオ問題について達成した了解であるという。相当敏感な問題であり、香港・マカオの民心への影響を避けるため、中国側が公開で明らかにするのは都合が悪いからだとか、ピント首相の一人芝居だとか、様々な憶測が流れた。

そして、1987年1月8日、ポルトガル政府はこの「マカオの地位に関する秘密協議の了解」といわれる会議記録の概要を発表した。87年に、マカオ返還に合意するまで、この合意規定は秘密にされたが、この規定に従って、マカオは「ポルトガル行政管理下の中国の領土である」と考えられ、そのような主権の移行に関する期間と条件は将来の交渉に委ねられることになった。それまでは、ポルトガル政府はその行政管理下の領土が中華人民共和国に対する敵対的活動の足場として利用されるのを防ぐ責任があることを誓うというものであった。

在北京英国大使館が2月20日、本国に送った電報によると、中国はマカオ問題に関する秘密文書の存在を認めている。「フランス大使館は、先日、ソン・ジクェン外務次官がフランス大使に、『コミュニケにマカオ問題についての言及がなかったとはいえ、最近の交渉において忘れられているわけではない』と述べたことを、我々に伝えてきた。ソンは『マカオ問題はコミュニケに付加された秘密文書の議題であり、ポルトガルはマカオは中国の領土であり、将来中

国に返還されることに同意した』と明確に述べたということである。」<sup>\*40</sup>

英国は間接的にはあるが、中国とポルトガルとの間の秘密文書について知っていたことになる。英国が後に香港返還交渉において、当初マカオ方式、すなわち「主権と治権（行政管理権）」を分離する形で、英国の統治を画策しようとした<sup>\*41</sup>のは、マカオの事情に精通していたからであると考えられる。

ところで、中国とポルトガル両国が正式の外交関係を樹立する前に、両国の対話を維持する仲介役となったのはやはりホー・インであった。正式の中国政府の代表であるホーは 1960 年代から 1983 年に亡くなるまで、マカオ社会、および政治において、卓越した人物であった。彼はポルトガル当局、ならびにマカオの中国人社会の双方によって広く受け入れられた。<sup>\*42</sup>ちなみに、マカオ返還後の初代行政長官にホー・インの息子であるホー・ハウワが選出されたことは、ホー・インのマカオにおける影響力がいかに大きかったかを物語るものである。

1979 年 2 月、ポルトガル陸軍司令官ヌノ・メロ・エギディオが、ガルシア・レアンドロ大佐の後を引き継いでマカオ総督に就任した。80 年 3 月、エギディオ総督は中国を訪問した。これは歴代総督の中で最初の北京公式訪問となった。中国の指導者との会談で、エギディオは埋め立て地新空港建設と、マカオ半島とタイパ島をつなぐ橋の建設というマカオの二つの主要なプロジェクトの承認を獲得した。彼はまたマカオの将来の発展のプロジェクトのために死活的となる中国大陸からの追加の電力、および水の供給を保証された。<sup>\*43</sup> 80 年 9 月には、広東省長習仲勳がマカオ総督の要請で初めてマカオを訪問した。その後、マカオと中国の指導者が頻繁に相互訪問するようになり、これは両国関係が安定していることを示している。

中国共産党 11 期 3 中全会に続いて、1982 年には憲法改正が行われたが、これは事実上香港・マカオ問題を見据え、それをいかに解決するかという点において、憲法上の根拠を提供することになった。「国家は 必要などときには、特別の

---

<sup>\*40</sup> Confidential, From Peking, Lisbon Tel.No.66, *Sino-Portugal Relations*, 21 February, 1979

<sup>\*41</sup> 拙著、『香港返還交渉－民主化をめぐる攻防－』、国際書院、1998 年、95-99 頁。

<sup>\*42</sup> Steve Shipp, *op.cit.*, p.104.

<sup>\*43</sup> *Ibid.*, p. 105

状況下で、特別行政区を設けることができる」（憲法 31 条）と規定することによって、全国人民代表大会は香港とマカオの主権を全面的に回復する法的根拠を整えた。

#### 5. マカオ返還交渉—ポルトガルの「植民地」から中国の特別行政区へ—

1980 年代から 90 年代を通して、マカオをめぐる中葡関係は、香港をめぐる中英関係よりも調和がとれていた。香港の将来に関する中英間の交渉が二年の長期にわたる厳しいものだったのに対し、マカオの将来に関する中葡交渉がわずか十ヶ月しかかからなかったという事実は、北京とリスボンとの間の友好的関係を証明している<sup>\*44</sup>。それは、1982 年に英国が「新界」の租借期限をめぐって中国と本格的な交渉に入る前に、すでにマカオの問題は中葡間の力関係によって決着がついていたからに他ならない。

1984 年 5 月 5 日、ポルトガルの副首相兼国防長官カルロス・モタ・ピントが北京を訪問した際、新聞記者の質問に答えて、「マカオの状況は香港とは全く違う。各方面すべてが満足しているマカオの現状を改変する理由はない。」彼はまた中国の役人との会談の中で、「マカオ問題は討論したことはない」と指摘した。

1984 年 10 月 3 日、鄧小平は「マカオ問題は香港と同様に、同一の期間に、同一の方式で解決されるだろう。マカオ問題の解決がその他に影響を及すか否かについては、早く解決するのが香港に有利か、遅く解決するのが香港に有利か、我々はいまだ考慮中である。現在、みんなの意見を聞きたいと思っている。マカオ問題の解決も『一国・二制度』から離れることはできない。時間は香港より少し早いのがいいのか、遅いのがいいのか、この問題については我々は考慮中である。みんなの意見を聞きたいと思っている。今日はこの問題には答えない。みんなでよく考えることだ。」<sup>\*45</sup>

3 日後、鄧小平はマカオ地区全国人民代表大会委員会委員マ・マンキ夫妻と接見した際、次のように述べた。「マカオの事情は急ぐ必要はなく、七、八年は

\*44 Lo Shiu Hing, *op.cit.*, p. 24.

\*45 前掲書、『一位新聞工作者的記録、澳門風雲史話』、291 頁。

話し合いはしない。さらに、長い期間、話し合わなくてもよい。みなさん、安心して、仕事を続けてください。」これは三日前の鄧の発言にマカオ住民が動揺し、多くの人々がマカオの前途に疑念を抱いたためであった。マカオ住民の一部には、北京はマカオを回収しないだろうという希望的観測があった。ポルトガルはすでに「マカオは中国の領土であり、ポルトガルの行政管理下にある」と宣言している。マカオの主権はすでに中国に帰属することが確定しており、ポルトガルがマカオに行政管理権を行使していることは、中国にとって妨げになっておらず、反対に中国が一つの対外的門戸を保留することを可能にしている。中国はマカオのような小さな土地の回収を急ぐことはない。また、マカオは香港とは異なり、1997年の「新界」の租借期限のような問題は存在しないという楽観論であった。<sup>\*46</sup>

一方、1976年に設立された立法評議会は、マカオ住民の政治的無関心と有権者登録の制限によって、マカニーズをはじめとする限られた住民しか投票していなかった。しかし、1984年、マカオ総督ヴァスコ・アルメイダ・コスタは立法評議会選挙の有権者数を拡大した。直接選挙議席六議席を争って二十一名が立候補した。マカオの四十万人の人口のうち、五万一千人が新しい法律の下で有権者登録をした。この法律はマカオでの居住期間の長さに関係なく、全ての住民に平等に投票権を付与した。

ちなみに、直接選挙六議席の他、間接選挙(職能代表別選挙)六議席、総督任命議席五議席でマカオの立法評議会は構成された。1984年8月の立法評議会選挙では有権者数が大幅に増えたにもかかわらず、多くの観察者は主に中国人の間の政治的無関心を理由に、非常に低い投票率を予想した。しかし、結果は、五万千人の有権者のうち、二万九千票が投じられ、投票率は約五十六%を占めた。<sup>\*47</sup>

このように、1976年に立法評議会が設立されて以来、マカオの自治は着実に定着しつつあるかのように見えた。しかし、これはあくまでも中国のコントロール下における自治であり、いわゆる「鳥籠民主」に他ならなかった。立法評

---

\*46 前掲書、292頁。

\*47 Steve Shipp, *op.cit.*, p.103.

議会の構成からもわかるように、その勢力は三分の一ずつに分けられ、決して「行政主導」の政府を脅かすことがないように配慮されていた。背景には、中国の強い圧力があったことは間違いない。

マカオ住民は、1982年9月のマーガレット・サッチャー英首相の訪中に始まる香港の将来に関する中英交渉を神経質に見守ってきた。二年におよぶ討論を経て、84年12月、中英両国は1997年7月1日に、香港を中国の統治下に引き渡すというという合意文書に調印した。

続いて、85年5月21日から26日の間、ポルトガルの大統領ラマロ・エアネスが北京を公式訪問し、歴史が残したマカオ問題について討議を開始した。双方は近いうちにマカオ問題解決のための交渉を行うと発表した。そして、香港の中国への返還が決定した翌年の1985年に、中葡両国は、マカオに関する交渉が1986年に始まることを決定し、マカオの中国の統治下へ復帰が香港に関する合意と同じようなガイドラインに従うことになることを示唆したのである。

5月23日、大統領は記者の質問に答えて、次のように述べている。「マカオの歴史は三つの段階に分かれる。最初はマカオはポルトガルの領土であり、現在はポルトガル行政管理下の中国の領土である。将来、マカオはポルトガル行政管理下に属することはないだろう。現段階では、マカオは順調に第三段階に進むことができるように、我々は話し合いをする必要がある。」

24日、鄧小平がエアネス大統領と会談し、「中葡間には矛盾はないし、口論する問題もない。我々の間には一つのマカオ問題が存在するが、この問題はすでに原則的に1979年（すなわち、中葡国交樹立時）に解決している。」と述べている。<sup>\*48</sup>

そして、交渉は1986年6月30日から1987年3月26日まで行われた。87年4月13日に、カヴァコ・シバと趙紫陽の両首相の間で、マカオ問題に関する両政府の宣言に調印した。その合意は1988年1月15日に批准された後、即座に実施された。「共同コミュニケ」に従って、中国は1999年12月20日からマカオに対する主権の行使を再開し、中国憲法31条に従って、特別行政区を設立す

---

\*48 前掲書、「一位新聞工作者的記詳 マカオ風雲史話」、294頁。



ることが決定した。<sup>\*49</sup>

マカオの返還交渉は激しく対立し、長引いた香港返還交渉とは違い、中国が描いたシナリオ通りに一方的に進められたのである。

結びに代えて

マカオは四世紀半の時を経て、ポルトガルの手から中国に復帰した。これまで、検討してきた中国のマカオ政策を振り返ると、いかに中国が外交戦略、および戦術に長けているかがわかる。反帝国主義・反植民地主義の原則は崩すことなく、「長期打算・十分利用」という柔軟な対応に徹し、現実にはポルトガルに統治を任せることで、マカオから最大限利益を引き出してきた。まさに、中国の「核心的利益」はこのようにして回復されたのである。

このような中国の巧妙なやり方は日本人の想像を超えるものがある。時には、相手を威嚇しながら戦意を喪失させ、実質的には支配を強化していく。また、時には相手を宥めながら、着実に利益を引き出し、最終目標を達成しようとするやり方は極めて特徴的である。中国のやり方の是非は別にしても、まさにそれは百年先を見据えた外交といえるかもしれない。

最近、マカオはその収益でラスベガスを抜いて、世界一のカジノになったといわれる。現在、マカオは中国からの旅行者で溢れており、彼らがマカオのカジノで落とすお金がその収益に大きく貢献していることは間違いない。中国国内では、ギャンブルは禁止されていることもあり、特に中国からの旅行者はマカオのカジノに熱中する傾向がある。国内ではできないカジノも、中国の「特別行政区」では自由にできるのである。このような中国政府の柔軟な姿勢は、中国が追求してきたマカオ政策と相通ずるものがあるように思われる。

---

<sup>\*49</sup> F. G. Pereira, *op.cit.*, pp. 276-277.